2026年4月24日

各　位

上場会社名　レンゴー株式会社
代表者　代表取締役社長兼ＣＯＯ　川本 洋祐
（コード：3941、東証プライム）
問合せ先責任者　常務執行役員（上席）財経本部長　山崎 宏信
（TEL.06-6223-2371）

株主価値向上に向けた資本政策に関するお知らせ

当社は、2025年5月16日に公表した現行の中期ビジョン「Vision120」（対象期間：2026年3月期～2030年3月期）において持続的な成長に取り組んでおりますが、財務健全性を維持しつつ、資本効率のさらなる向上および株主還元の強化を通じた企業価値の最大化を図るため、資本政策の基本方針（以下、本方針）を以下の通り設定いたしましたので、お知らせします。

記

１．資本政策更新の背景

当社は、資本コストを上回る利益成長（エクイティスプレッドの拡大）を経営の最優先課題と位置づけております。今般、政策保有株式や非中核資産の縮減を加速させるとともに、投資規律の厳格化と株主還元の拡充を両立させることで、PBR（株価純資産倍率）1倍超の早期達成および持続的な株主価値向上を目指します。

２．資本政策における主要な施策

本方針は、2027年3月期（2026年4月1日開始事業年度）より適用します。

（１）キャッシュイン施策（資産流動化による資本効率の向上）

- 政策保有株式の縮減：保有目的が希薄化した政策保有株式は、対純資産比率の低減を意識し、「Vision120」における考え方も踏まえながら縮減を進めます。
- 資産の最適化：非中核資産を縮減し、資本の再配置を進めます。

（２） キャッシュアウト施策（投資規律の厳格化と還元の拡充）

- 投資対象の選別： 資本コストを意識した投資判断を徹底し、収益性・回収可能性を重視した案件選別を行うことで総投資額を抑制し、フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の最大化を図ります。
- 配当方針の強化：一定の配当性向や DOE（株主資本配当率）を目安に、継続的かつ安定的な配当を目指します。
- 機動的な自己株式取得： 資本効率の早期向上および機動的な株主還元のため、2028 年 3 月期までの 2 カ年において、総額 400 億円規模を上限に自己株式取得を段階的に実施していく計画です。なお、具体的な取得枠の設定については、財務状況および株価水準等を勘案し、その都度、取締役会において決定してまいります。

（３） 財務健全性の維持

- 信用格付の維持： 現在の水準を維持するため、財務指標の健全性を確保し、安定した財務基盤を構築します。
- フリーキャッシュフロー内での株主還元：過度な負債の増加を避けつつ、フリーキャッシュフローの範囲内での株主還元を志向します。

３．今後のスケジュール

本件における施策の実行については、事業環境および財務状況を踏まえつつ、取締役会における審議・決定を前提として、段階的に進めてまいります。

また、本方針に基づく資本配分および株主還元の状況については、今後の決算説明等を通じて継続的にご説明してまいります。

以　上

資本政策について

資本コストや株価を意識した財務戦略

2026年4月24日

レンゴー株式会社
（証券コード：3941）

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することはご遠慮ください。
© 2026 Rengo Co., Ltd. All rights reserved.

エグゼクティブサマリー

RENGO
Vision120

01 資本配分最適化

投資効率改善と財務柔軟性確保

資産売却 600億円
投資規律強化

02 株主還元強化

還元の安定性と予見性の向上

配当性向 40%
DOE 下限3%

03 最終目標

中長期的な企業価値向上

ROE／PBR改善
FCF最大化

- 資本効率の向上および株主還元の強化を通じた企業価値向上を目的とする資本政策に取り組みます。
- 本方針のもと、資本配分、投資・資産および株主還元の見直しを一体的に推進します。

資本効率と株価を意識した経営への進化

これまでの成長を土台に、
資本効率と株主価値をより一層重視する経営へ

- 資本市場における評価軸の変化を踏まえ、資本コストおよび資本効率を意識した経営への転換を進めます。
- 成長投資を継続しつつ、資本配分と株主還元の明確化により、企業価値の持続的向上を図ります。

資本効率向上に向けた三位一体の取組み

01 資本配分最適化

投資効率改善と財務柔軟性確保

1 資産の流動化

- 政策保有株式の縮減
- 非中核資産の縮減

総額 600 億円の資金を創出

2 投資規律の強化

- 投資判断にWACC、ROIC等の導入を検討
- 収益性･回収可能性を重視した案件選別

資本効率を毀損しない成長投資へ転換

3 株主還元の強化

- 配当方針の明確化（配当性向+DOE）
- 機動的な自己株式取得の実施
（400億円を上限に都度判断）

1株当たり価値を向上

- これらの取組みにより、資本の再配分を通じた企業価値向上を図ります。

安定性と成長連動を両立する株主還元

02

株主還元強化

還元の安定性と予見性の向上

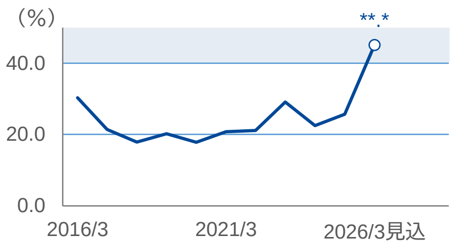
基本方針

- 配当性向＝40％を目標、DOE（株主資本配当率）＝3％を下限に、安定性と成長連動を両立した株主還元を志向します。
- 株主還元の選択肢の一つとして、フリー・キャッシュ・フローの状況や投資機会とのバランスを踏まえ、機動的な自己株式取得を検討・実施します。

還元指標（目安）

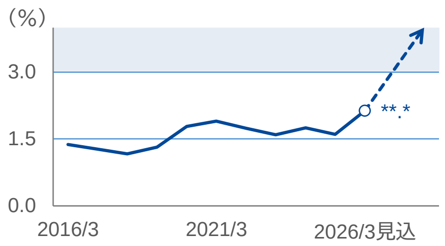
配当性向
利益成長に応じた還元

40%



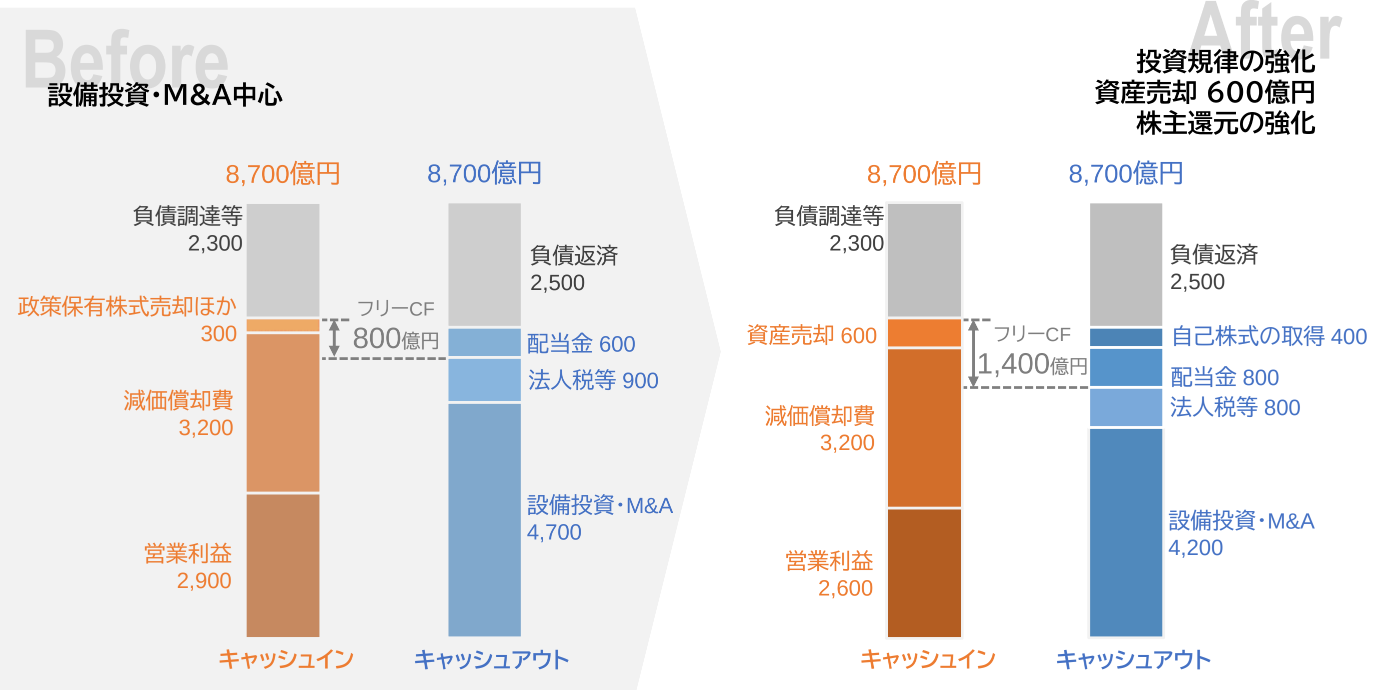
DOE（株主資本配当率）
安定的配当の下支え

下限 3%



キャッシュアロケーションの最適化

5カ年累計（2026/3 - 2030/3）



- 投資規律の強化と資産流動化によりフリー・キャッシュ・フローを創出し、株主還元および資本効率向上に資する配分へ、早期最適化を図ります。

財務健全性との両立

▸ 本資本政策は、財務健全性の維持を前提として実施いたします。

信用格付

信用格付の維持

中長期的な資金調達の安定性を確保

CF規律

フリー・キャッシュ・フローの範囲内での株主還元

借入に依存しない持続可能な還元を重視

財務指標

自己資本比率等の財務指標の適切な管理

自己資本比率およびD/Eレシオを主要な評価軸に、財務健全性と資本効率のバランスを総合的に管理

持続的成長と安定的な財務基盤の両立

企業価値向上に向けて

▸ 本資本政策により、資本配分および株主還元の考え方を整理し、資本効率を意識した経営への転換を進めます。

01 **資本配分最適化**

投資効率改善と財務柔軟性確保

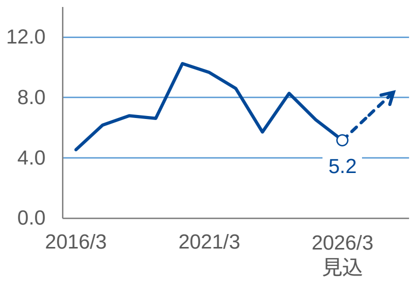
02 **株主還元強化**

還元の安定性と予見性の向上

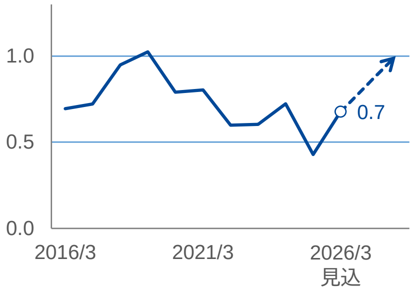
03 **最終目標**

PBR1倍超への早期回復
資本効率向上によるROEの改善
フリー・キャッシュ・フローの持続的創出

ROE（%）



PBR（倍）



レンゴー株式会社
530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
Email: ir@rengo.co.jp
https://www.rengo.co.jp

免責事項

本資料に含まれる将来に関する記載は、現時点で入手可能な情報および一定の前提に基づいて作成されており、実際の結果を保証するものではありません。

本文書に含まれる情報の全部又は一部を無断で複製、転載することはご遠慮ください。
© 2026 Rengo Co., Ltd. All rights reserved.